

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>284,712 (289,386)</p> <p>財 64,133</p> <p>－ 220,579</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 234,836 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 2,187 「新指針フォローアップ部会」を設置・運営し、「産業振興新指針」の進捗状況についてのフォローアップを行い、新指針の推進について産業振興推進会議に提起する。 また、計画期間が平成22年度までの新指針の評価・検証を踏まえ、新たな産業振興の方向性の検討を行う。</p> <p>3 県版経済振興特区推進事業費 583 滋賀県経済振興特別区域制度に基づき認定を行った特区計画の効果的な推進を図るため、専門家による委員会を開催するなど、各特区計画の進捗や課題の評価、検討等を行う。</p> <p>4 国際陶芸産業都市特区推進事業 6,000 平成18年12月に認定を行った「国際陶芸産業都市特区計画」の推進を図るために、「信楽陶芸トリエンナーレ」の推進や、信楽焼の海外販路開拓の取組等に対して支援を行う。</p>
<p>産業振興総合支援 推進事業費</p>	<p>237,149 (237,110)</p> <p>－ 237,149</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 237,149 (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を進める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																											
中小企業金融対策費	16,875,968 (15,155,246)	1 中小企業振興資金融資基金預託金(資-商労1) 16,558,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。																																																																																											
使	3,150																																																																																												
諸	16,558,000	(単位：千円)																																																																																											
-	314,818																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>595,000</td> <td>10,100,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>375,000</td> <td>7,700,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>220,000</td> <td>2,400,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>300,000</td> <td>9,240,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>85,000</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>215,000</td> <td>6,240,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>12,106,000</td> <td>77,400,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>8,749,000</td> <td>29,400,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>3,357,000</td> <td>48,000,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>181,000</td> <td>4,440,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>74,000</td> <td>1,920,000</td> </tr> <tr> <td>環境産業枠</td> <td rowspan="4">) 107,000</td> <td rowspan="4">) 1,020,000</td> </tr> <tr> <td>観光産業枠</td> </tr> <tr> <td>健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,512,000</td> <td>13,500,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,052,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>460,000</td> <td>3,900,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>123,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>123,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>69,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>創造枠・自律枠</td> <td>69,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>1,272,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金(新規枠)</td> <td>496,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金(借換枠)</td> <td>563,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>若手ベンチャー支援資金</td> <td>5,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>206,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>400,000</td> <td>16,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,558,000</td> <td>133,580,000</td> </tr> <tr> <td>前年度計</td> <td>14,709,000</td> <td>96,990,000</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	595,000	10,100,000	一般枠	375,000	7,700,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	220,000	2,400,000	緊急経済対策資金	300,000	9,240,000	新規枠	85,000	3,000,000	借換枠	215,000	6,240,000	セーフティネット資金(しんらい)	12,106,000	77,400,000	新規枠	8,749,000	29,400,000	借換枠	3,357,000	48,000,000	政策推進資金(すいしん)	181,000	4,440,000	経営革新枠	74,000	1,920,000	環境産業枠) 107,000) 1,020,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠	1,500,000	短期事業資金(たんき)	1,512,000	13,500,000	通常枠	1,052,000	9,600,000	手形割引枠	460,000	3,900,000	開業資金(かいぎょう)	123,000	2,600,000	創業枠・成長枠	123,000	2,600,000	経済振興特区資金(とつく)	69,000	300,000	創造枠・自律枠	69,000	300,000	旧制度	1,272,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金(新規枠)	496,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金(借換枠)	563,000	-	若手ベンチャー支援資金	5,000	-	特別経済対策資金	206,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	2,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	400,000	16,000,000	計	16,558,000	133,580,000	前年度計	14,709,000	96,990,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																											
経営支援資金(しえん)	595,000	10,100,000																																																																																											
一般枠	375,000	7,700,000																																																																																											
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	220,000	2,400,000																																																																																											
緊急経済対策資金	300,000	9,240,000																																																																																											
新規枠	85,000	3,000,000																																																																																											
借換枠	215,000	6,240,000																																																																																											
セーフティネット資金(しんらい)	12,106,000	77,400,000																																																																																											
新規枠	8,749,000	29,400,000																																																																																											
借換枠	3,357,000	48,000,000																																																																																											
政策推進資金(すいしん)	181,000	4,440,000																																																																																											
経営革新枠	74,000	1,920,000																																																																																											
環境産業枠) 107,000) 1,020,000																																																																																											
観光産業枠																																																																																													
健康福祉産業枠																																																																																													
再生支援枠			1,500,000																																																																																										
短期事業資金(たんき)	1,512,000	13,500,000																																																																																											
通常枠	1,052,000	9,600,000																																																																																											
手形割引枠	460,000	3,900,000																																																																																											
開業資金(かいぎょう)	123,000	2,600,000																																																																																											
創業枠・成長枠	123,000	2,600,000																																																																																											
経済振興特区資金(とつく)	69,000	300,000																																																																																											
創造枠・自律枠	69,000	300,000																																																																																											
旧制度	1,272,000	-																																																																																											
原油・原材料高騰緊急対策資金(新規枠)	496,000	-																																																																																											
原油・原材料高騰緊急対策資金(借換枠)	563,000	-																																																																																											
若手ベンチャー支援資金	5,000	-																																																																																											
特別経済対策資金	206,000	-																																																																																											
政策推進資金(中心市街地枠)	2,000	-																																																																																											
市町小規模企業者小口簡易資金	400,000	16,000,000																																																																																											
計	16,558,000	133,580,000																																																																																											
前年度計	14,709,000	96,990,000																																																																																											
		政策推進資金(再生支援枠)は預託なし (損失補償あり)																																																																																											
		2 信用保証協会基盤強化費 51,100 市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。																																																																																											

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業観光振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>44,292 (50,270)</p> <p>－ 44,292</p>	<p>1 健康福祉産業ネットワーク形成推進事業 4,048</p> <p>「『現場の声』が創り、育てる」健康・福祉産業振興事業費補助金 3,981</p> <p>健康・福祉産業の創出を促進するとともに、その振興をはかるため、(財)滋賀県産業支援プラザが行う以下の健康福祉産業支援事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康・福祉産業チャレンジアップ事業 <p>2 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 40,244 (SOHO型ビジネス支援事業費)</p> <p>SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行う。</p> <p>(1)草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,850 (2)米原SOHO事業者支援業務委託料 5,000</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>38,600 (38,966)</p> <p>－ 38,600</p>	<p>1 中小企業経営資源強化対策費補助金 38,600</p> <p>(財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>29,195 (24,564)</p> <p>－ 29,195</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 27,295</p> <p>商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、地産地消や自転車利用拡大等の「三方よし」につながる事業、空き店舗対策などの取り組みにより商店街等のにぎわいを回復しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進するものである。</p> <p>(1)商店街実態調査 2,500 (2)にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金 24,700</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 商店街振興組合指導事業 1,800 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p>
<p>中小企業支援事業 普及費</p>	<p>18,561 (18,573) - 18,561</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 14,195 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。</p> <p>(1)経営革新計画フォローアップ調査事業 1,600 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p> <p>(2)市場化ステージ支援事業補助金 12,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p>
<p>商工会・商工会議所 活動強化費</p>	<p>1,710,798 (1,773,404) - 1,710,798</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,666,606 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>2 一般活動費補助金 35,977 商工会連合会および商工会議所連合会が行う研修会等の事業に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>3 小規模事業経営資源強化対策費補助金 7,500 商工会等に設置している地域中小企業支援センターが、中小企業者等の創業・経営革新支援のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,831 (112,570) - 112,831	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 102,136 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
観光行政費	233,967 (242,476) - 233,967	<p>1 県域観光物産振興組織育成指導費 212,382</p> <p>(1) 県域観光物産振興組織補助金 91,068 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。</p> <p>(2) 観光物産振興事業負担金(資-商労2) 116,537 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミの事情に通じたパブリシティ専門会社を活用したり、季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・観光物産情報データベースによる効果的、効率的な情報発信 <p>滞在型広域観光推進事業「近江みちのくに事業」 統一テーマを設定し、滋賀の歴史・文化・自然の素晴らしさを首都圏に向けPRし、誘客と滞在型の観光を促進する。</p> <p>地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>観光ブランド発信事業 団塊の世代や若者等を対象に、滋賀の隠れた観光魅力を紹介し、新しい観光ブランドを創出するとともに、滞在型の観光を促進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>国際観光推進事業 外国人観光客誘致のため、韓国、台湾および香港・中国において観光見本市出展や観光セミナー、招請事業など誘客・宣伝活動を実施する。</p> <p>'09食博覧会・大阪参加事業 大阪府で開催される'09食博覧会・大阪に参加し、本県の物産振興を図る。</p> <p>観光大使「滋賀のええもん」発信事業 本県の魅力をより多くの人々に知っていただき、滋賀ファンの拡大を図るため、観光大使と連携した情報発信を図る。</p> <p>2 滋賀の暮らし文化と観光物産発信事業 1,000 首都圏において、感性に訴える滋賀の暮らし文化と観光物産情報の発信を行い、誘客と滞在型観光の拡大を図る。</p> <p>新 3 コンベンション誘致事業（資 - 商労 2） 5,000 本県の優れた環境を生かしたコンベンションは、観光誘客や経済波及効果も期待できるため、積極的な誘致を図る。</p>
観光客誘致促進費	<p>55,636 (81,392)</p> <p>- 55,636</p>	<p>1 観光イベント推進事業 35,500 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。</p> <p>2 びわ湖・里山観光振興特区推進事業（資 - 商労 2） 19,477 「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るために、高島市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズム等モデル事業」に対して支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【特別会計】		
中小企業支援資金 貸付事業費	208,959 (413,199)	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 50,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を国に償還する。
越	207,495	
諸	1,464	2 小規模企業者等設備導入資金貸付金繰出金 50,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。
		3 設備貸与資金貸付金償還金 50,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を国に償還する。
		4 設備貸与資金貸付金繰出金 50,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>186,063 (185,808)</p> <p>使 1,024</p> <p>財 814</p> <p>－ 184,225</p>	<p>1 陶芸の森事業費 185,249</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 175,059 県立陶芸の森において、伝統的な地域文化、地場産業である信楽焼をベースに、ひと、モノ、情報の交流を通して陶器産業の振興と陶芸文化の向上を図る。</p>
<p>科学技術振興費</p>	<p>22,282 (20,827)</p> <p>－ 22,282</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 21,423</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 4,613 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた萌芽的な調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト支援事業 12,334 びわこ南部エリアに進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康福祉分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携ものづくりプロジェクトの創出とその事業化を支援する。</p> <p>(3) 科学技術戦略の策定 2,000 「滋賀県科学技術政策大綱」の終期を平成22年度に控え、新たな本県の科学技術戦略の策定に向けて、今後の科学技術政策のあり方や方向性を見極めるための基礎調査を実施する。</p>
<p>工業振興調整事業費</p>	<p>129,970 (233,932)</p> <p>諸 114,000</p> <p>－ 15,970</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業費 121,521</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金 114,000 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費 国 諸 -	1,803,762 (1,303,001) 56,235 44,118 - 1,703,409	1 企業誘致推進事業費 1,745,547 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 723,192 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 112,815 特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内に戦略分野の集積を図る。 (3) 県内企業設備投資特別助成金 650,871 既存工場が増産等のための設備投資を行ったものに対して、その設備投資額の一部を助成する。 (4) 集約化特別助成金 203,679 県外工場等を閉鎖し既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。 (5) CO2削減対策特別助成金 6,223 既存工場でCO2削減に係る設備投資により所定の効果があったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (6) 産業立地促進資金融資預託金 44,118 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。
工業技術振興対策費 財 諸 -	45,798 (46,264) 3,976 800 - 41,022	1 地域COEプロジェクト支援事業 17,767 環境分野において競争力を有する新事業を創出するため、地域結集型共同研究事業の研究成果や研究者と企業間のネットワークを活用して地域COEを整備する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	92,828 (139,857) 使 146 - 92,682	<p>1 産学官連携推進事業 9,641 産学官連携による新産業の創出を推進するため、産学官連携コーディネータによる企業ニーズと大学シーズの発掘やマッチングおよび産学官交流サロンの運営等により産学官の交流連携を促進するとともに、新技術・新事業の芽となる産学官研究会の形成を促進する。</p> <p>2 バイオ産業振興事業 14,551 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、パイオインキュベータ入居企業への支援を行う。</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 55,090 認定した3K・BI産業、省エネ・脱石油技術の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>4 環境産業クラスター創造事業(資・商労3) 3,400 環境分野において戦略的技術開発や製品開発に活発に取り組む産業クラスターを形成するために、産学官等をネットワーク化した環境産業創造会議においてモデル事業を採択し、研究開発からビジネスプランニング、市場動向の調査分析、販路開拓、川下企業とのマッチングなど事業化までの各種取組を、関係機関が連携し総合的かつ集中的に支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター試験研究指導費	96,894 (136,159) 使 43,953 財 180 諸 26,060 - 26,701	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 14,780 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 開放機器整備推進事業 3,200 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
東北部工業技術センター試験研究指導費	52,129 (67,885) 使 29,359 諸 13,108 - 9,662	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 11,008 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 試験機器整備・更新 7,000 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>102,139 (103,166)</p> <p>諸 19,208</p> <p>－ 82,931</p>	<p>1 友好諸国交流事業 5,088 経済、環境、観光、青少年などの分野で、人的交流を通じて姉妹州省等と相互に成果がもたらされる交流を促進する。</p> <p>(1) ミシガン州交流事業 (2) リオ・グランデ・ド・スール州交流事業 (3) 湖南省交流事業</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>10,738 (12,886)</p> <p>諸 1,900</p> <p>－ 8,838</p>	<p>1 多文化共生推進事業費（資 - 商労4） 10,738 多文化共生施策推進のための中期行動計画となる(仮称)「しが多文化共生推進プラン」を策定する。また、「多文化共生コーディネーター養成講座」や「災害時外国人サポーター養成講座」を開催し、地域において多文化共生を推進する人材の育成を図る。</p>
<p>国際協力推進費</p>	<p>8,947 (7,400)</p> <p>諸 1,313</p> <p>－ 7,634</p>	<p>1 海外技術協力推進事業費 8,947 姉妹州省（リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省）等から技術研修員5名を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。</p>
<p>国際経済情報事業費</p>	<p>19,150 (23,171)</p> <p>－ 19,150</p>	<p>1 グローバル化対応支援事業費 4,667 本県産業のグローバル化対応を促進するため、各種経済ミッションの受入等を実施する。また、中国、米国駐在の本県経済交流駐在員およびドイツエージェントと連携して、本県企業の中国・米国・ドイツ国との国際ビジネス交流支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労政能力開発課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>3,858 (5,620)</p> <p>－ 3,858</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 3,858 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進のためには、中小企業における行動計画の策定・実践が必要であることから、取組企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」や普及啓発アドバイザーの設置等を関係団体と連携して実施する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>27,928 (28,672)</p> <p>－ 27,928</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 24,750 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。</p> <p>(1)ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)就職情報のメール配信</p>
<p>就職促進援助費</p>	<p>49,024 (55,514)</p> <p>国 6,718</p> <p>－ 42,306</p>	<p>1 高齢者労働能力活用事業 18,750 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高齢者の就業対策を推進する。</p> <p>(1)非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2)法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3)（社）滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 働き・暮らし応援センター事業 11,935 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の運営を支援し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>3 チャレンジドWORK運動推進事業 1,606 障害者の就労に関する企業や県民の関心を一層深め、障害者雇用を促進するため、チャレンジドWORK運動推進事業として、セミナーの開催や表彰などの啓発事業を展開する。</p>
公共職業能力開発事業費	<p>419,276 (199,755)</p> <p>国 351,524</p> <p>使 1,326</p> <p>諸 7,111</p> <p>－ 59,315</p>	<p>1 離転職者等職業能力開発事業（資 - 商労5） 253,026 厳しい雇用失業情勢の下、離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した資格の取得をはじめとする長期間の職業訓練を実施するとともに、既存の2～3か月の職業訓練についても定員の大幅拡充を図る。</p> <p>2 障害者総合実務訓練事業 14,219 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）</p> <p>3 障害者委託訓練事業（資 - 商労5） 26,321 障害者の就職促進に向けて、障害者の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等を活用して実施する。</p> <p>4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,543 職業訓練と就労を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門学校で実施する。</p> <p>5 若年者集中支援事業 2,212 フリーター等の若年者に対する基礎的なビジネスマナー等の習得のための講座を実施する。</p> <p>6 女性の再チャレンジ支援能力開発事業（資 - 商労5） 35,936 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。</p> <p>7 技能向上セミナー推進事業 8,408 企業や民間教育訓練機関では対応が困難となっているものづくり分野において、中小企業の技能向上を図るため、在職者を対象とした訓練を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費	100,047 (99,724)	1 事業内職業訓練費 31,733
	国 47,182	(1) 認定職業訓練助成事業費補助金 31,733 認定職業訓練校の運営および設備費に対し補助する。
	諸 200	2 職業能力開発振興事業費 65,228
	- 52,665	(1) 職業能力開発協会費補助金 61,548 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。
		(2) おうみものづくりフェア開催事業費補助金 2,000 県民に技能やものづくりのすばらしさをアピールするための「おうみものづくりフェア」の開催に要する経費に対し、助成する。
		3 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 1,018 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施するほか、次世代への技能継承を促進するために、高校生等の早い段階から技能に触れられるよう、教育委員会や関係団体と連携して名工・マイスターの活用を図る。